

## どーなってるの？ 市民主役？

### 『提案型市民主役事業化制度』の検証について

昨年3月に生まれた市民主役条例。

役所に任せきりではなく、市民が「主役」となり行政をチェックしていきましょうというものでした。

これを受けて今年4月にスタートするのが「市民主役事業化制度」です。行政が行ってきたものを整理し、市民がした方が効果的なものは市民が請け負い、きちんと税金を使って市民のニーズに合ったまちづくりをしましょうというもの。

ですから、市民はボランティアではなく人件費も受け取り、当然、責任ある事業の遂行が求められます。

この制度も一次募集が終わり、4月から民間が活動を始めていきます。しかし、まだまだ課題を抱えていることを忘れてはいけません。

それぞれの事業は、本当に民間がすべきことなのか、役所と民間とどちらが効果的なのか、といった検証が行われなければ、事業が効果的に進むとは言えないからです。

また、市民に任せただけから、役所は何もしないでいいというわけではありません。今まで培ってきたノウハウを伝えていくことは、産声を上げたばかりのこの制度を育てるためには、とても重要です。

大切なのは、「市民主役事業」として民間が請け負った事業の結果は、少なくとも今しばらくの間は「行政」「市民」両方の責任となるのだという視点です。

もともと、市民と役所は対立するものではありません。

「地域をより良くしたい」という目標を持つ、運命共同体でもあるのです。

そして、これからは、本当にその事業が効果的に行われたのかを、役所も市民も共に検証し、次に柔軟に活かす作



業が必要ではないでしょうか。お互い、次につなげていく態度があるかがポイントなのです。

例えば、人件費は出ていると言っても、それが果たして適正なのか？

厳しい財政の中、経費の削減も確かに大切ですが、今まで500万円の人件費が出ていた事業が、市民が行うことで200万円になるというわけでは決してないはずですよ。

むしろ市民のニーズがあるものであれば、より効果的な事業にするためには600万円にする必要だってあるのかもしれない。

そこで重要なのが、その様々な検証作業を、だれがどう行うのかということです。

まずは、過去を含めた「官」「民」双方の情報がきちんと公開されなければなりません。

難解な言葉ではなく一般的な感覚のわかりやすい言葉、手段での公開も必要です。

次に、それを活かす検証作業をどうやるのか？

本気で市民主役の社会を目指すのであれば、今後は、そういう「検証システム」が必要になるはずですよ。

最終的には、市民が関心を持ち続けていくことこそが、市民が自分たちの「まちづくり」に参加していくことの本質ではないでしょうか。

どんな状況でも「無関心にならない」こと。

それが本当の「市民主役」の力の源なのだと思います。

